

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人大阪大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当法人の主要事業は教育・研究である。役員報酬水準を検討するに当たっては、国家公務員指定職俸給表の俸給月額及び国家公務員の給与水準を参考とした。

② 令和7年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当法人の役員報酬への業績反映は、基本給とは別に支給する賞与により行っている。当該賞与の額は、その期ごとに決定することとしているが、その場合、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案し、経営協議会の議を経て、その額を100分の20の範囲内で、増額又は減額することができる仕組みとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和7年度における改定内容

法人の長

役員報酬は、基本給等の月額及び賞与で構成している。支給基準等は国立大学法人大阪大学役員報酬規程に定めており、基本給等の月額は、基本給1,191,000(円)、地域手当(基本給に100分の12を乗じて得た額)、要件を満たす場合に支給される通勤手当及び特別赴任手当の合計額としている。賞与の額については、その期ごとに定めることとしている。
令和7年度においては、令和7年人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律」の改正等に準拠し、賞与支給割合の引き上げ(年間0.05月分)を実施した。

理事

役員報酬は、基本給等の月額及び賞与で構成している。支給基準等は国立大学法人大阪大学役員報酬規程に定めており、基本給等の月額は、基本給(829,000円から908,000円までの範囲内で経営協議会の議を経て、総長が決定する額)、地域手当(基本給に100分の12を乗じて得た額)、要件を満たす場合に支給される通勤手当及び特別赴任手当の合計額としている。賞与の額については、その期ごとに定めることとしている。
令和7年度においては、令和7年人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律」の改正等に準拠し、賞与支給割合の引き上げ(年間0.05月分)を実施した。

理事(非常勤)

役員報酬は、非常勤役員手当及び要件を満たす場合に支給する通勤手当で構成している。支給基準等は国立大学法人大阪大学役員報酬規程に定めており、非常勤役員手当の月額は、171,000円から563,000円までの範囲内で経営協議会の議を経て、総長が決定する額としている。

監事

役員報酬は、基本給等の月額及び賞与で構成している。支給基準等は国立大学法人大阪大学役員報酬規程に定めており、基本給等の月額は、基本給(716,000円)、地域手当(基本給に100分の12を乗じて得た額)、要件を満たす場合に支給する通勤手当及び特別赴任手当の合計額としている。賞与の額については、その期ごとに定めることとしている。

令和7年度においては、令和7年人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律」の改正等に準拠し、賞与支給割合の引き上げ(年間0.05月分)を実施した。

監事(非常勤)

役員報酬は、非常勤役員手当及び要件を満たす場合に支給する通勤手当で構成している。支給基準等は国立大学法人大阪大学役員報酬規程に定めており、非常勤役員手当の月額は、148,000円から444,000円までの範囲内で経営協議会の議を経て、総長が決定する額としている。

2 役員報酬等の支給状況

役名	令和7年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 22,606	千円 14,292	千円 6,575	千円 1,704 (地域手当) 35 (通勤手当)	R7.4.1		※
A理事	千円 18,285	千円 10,896	千円 5,132	千円 1,296 (地域手当) 840 (理事特別手当) 121 (通勤手当)	R7.4.1		※
B理事	千円 18,432	千円 11,016	千円 5,184	千円 1,308 (地域手当) 840 (理事特別手当) 84 (通勤手当)			※
C理事	千円 17,599	千円 11,016	千円 5,187	千円 1,308 (地域手当) 48 (通勤手当)			※
D理事	千円 17,224	千円 10,896	千円 5,008	千円 1,296 (地域手当) 24 (通勤手当)	R7.4.1		※
E理事	千円 17,543	千円 10,896	千円 5,008	千円 1,296 (地域手当) 19 (入試手当) 324 (通勤手当)	R7.4.1		※
F理事	千円 17,200	千円 10,896	千円 5,008	千円 1,296 (地域手当)	R7.4.1		※
G理事	千円 17,504	千円 10,884	千円 4,999	千円 1,295 (地域手当) 15 (入試手当) 312 (通勤手当)	R7.4.1		※
H理事	千円 17,215	千円 10,886	千円 5,011	千円 1,295 (地域手当) 24 (通勤手当)	R7.4.1		※
I理事	千円 18,264	千円 10,972	千円 5,144	千円 1,500 (地域手当) 48 (通勤手当) 600 (特別赴任手当)		R8.3.31	◇

	千円	千円	千円	千円			
J理事 (非常勤)	3,996	3,996	0	0			
K理事 (非常勤)	2,824	2,808	0	16 (通勤手当)	R7.4.1		※
A監事	13,972	8,688	3,996	1,032 (地域手当) 256 (通勤手当)			
B監事 (非常勤)	2,349	2,241	0	108 (通勤手当)			

注1:「地域手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2:「理事特別手当」とは、当法人において理事の業務並びに統括理事の業務を併せて行う常勤役員に対して支給されているものである。

注3:「入試手当」とは、大学法人が行う入学者選抜試験に係る業務に従事した場合に支給するものである。(理事等就任前において入試業務に従事したことにより支給されたもの)

注4:「特別赴任手当」とは、当法人が遠隔地に居住する者を役員として任命した場合において、やむを得ず家族と別居せざるを得ないときに支給されているものである。

注5:「前職」欄の「※」は、独立行政法人等の退職者であることを示す。

注6:「前職」欄の「◇」は、役員出向者(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条第1項の規定に基づき、独立行政法人等役員となるために本府省課長・企画官相当職以上で退職をし、かつ、引き続き同項に規定する独立行政法人等役員として在職する者)であることを示す。

注7:総額、各内訳について千円未満切り捨てとして表示しているため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

3 役員報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

当法人は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を社会に輩出し、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を世界に還元し続けることが、大阪大学の「真の存在価値」であるとして、これにさらなる磨きをかけ、社会の旗手として、広く世界に夢と変革をもたらす原動力となるという志を有している。

その志を実現するため、当法人は中長期的な経営ビジョンとして「OUMasterプラン 2027」を策定し、そのビジョンのもと、源流である懐徳堂と適塾の精神を継承しつつ、卓越した知の探求を礎としながら、学問分野間で知の交差に挑むとともに社会の多様な担い手と協働することで、「生きがいを育む社会を創造する大学」として本学を位置づけ、教育改革や組織改革をはじめとした種々の大学改革を推進している。

そうした中で、大阪大学の総長は、常勤教職員数約4,400人の法人の代表として、その業務を総理するとともに、校務を司り、所属教職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

総長の年間報酬額は、人数規模が3,000人以上である民間企業の役員報酬5,920万円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額2,323万円と比べてもそれ以下となっている。

当法人では、総長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、総長の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言え、これまでの各年度における業績評価の結果を勘案したものとしている。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員報酬水準との比較等を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

当法人は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を社会に輩出し、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を世界に還元し続けることが、大阪大学の「真の存在価値」であるとして、これにさらなる磨きをかけ、社会の旗手として、広く世界に夢と変革をもたらす原動力となるという志を有している。

その志を実現するため、当法人は中長期的な経営ビジョンとして「OU マスタープラン 2027」を策定し、そのビジョンのもと、源流である懐徳堂と適塾の精神を継承しつつ、卓越した知の探求を礎としながら、学問分野間で知の交差に挑むとともに社会の多様な担い手と協働することで、「生きがいを育む社会を創造する大学」として本学を位置づけ、教育改革や組織改革をはじめとした種々の大学改革を推進している。

そうした中で、大阪大学の理事は、役員会の構成員として当法人経営の決定に参画するほか、総長を補佐して当法人の業務を掌理し、又は総長から委任を受け、当法人としての決定を行っている。

理事の年間報酬額は、人数規模が3,000人以上である民間企業の役員報酬5,920万円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額2,323万円と比べてもそれ以下となっている。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員報酬水準との比較等を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

当法人は、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、人類の理想を実現せんと努力する有為な人材を社会に輩出し、しなやかに実直に普遍の真理を見極め、世界最先端の学術研究の成果を世界に還元し続けることが、大阪大学の「真の存在価値」であるとして、これにさらなる磨きをかけ、社会の旗手として、広く世界に夢と変革をもたらす原動力となるという志を有している。

その志を実現するため、当法人は中長期的な経営ビジョンとして「OU マスタープラン 2027」を策定し、そのビジョンのもと、源流である懐徳堂と適塾の精神を継承しつつ、卓越した知の探求を礎としながら、学問分野間で知の交差に挑むとともに社会の多様な担い手と協働することで、「生きがいを育む社会を創造する大学」として本学を位置づけ、教育改革や組織改革をはじめとした種々の大学改革を推進している。

そうした中で、大阪大学の理事は、役員会の構成員として当法人経営の決定に参画するほか、総長を補佐して当法人の業務を掌理し、又は総長から委任を受け、当法人としての決定を行っている。

理事(非常勤)の非常勤役員手当は、理事の報酬月額を基礎として決定しており、こうした職務内容の特性や監事の報酬水準等を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事

当法人の監事は、当法人の業務全般を監査し、その対象は①関係諸法令・業務方法書その他の諸規程等の実施状況、②中期計画及び年度計画の実施状況、③組織及び制度全般の運営状況、④予算の執行に関する事項、⑤資産の取得、管理及び処分に関する事項、⑥財務諸表、事業報告書及び決算報告書に関する事項及び⑦その他監査の目的を達成するために必要な事項としている。

監事の年間報酬額は、人数規模が3,000人以上である民間企業の役員報酬5,920万円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額2,323万円と比べてもそれ以下となっている。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員報酬水準との比較等を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事(非常勤)

当法人の監事は、当法人の業務全般を監査し、その対象は①関係諸法令・業務方法書その他の諸規程等の実施状況、②中期計画及び年度計画の実施状況、③組織及び制度全般の運営状況、④予算の執行に関する事項、⑤資産の取得、管理及び処分に関する事項、⑥財務諸表、事業報告書及び決算報告書に関する事項及び⑦その他監査の目的を達成するために必要な事項としている。

監事(非常勤)の非常勤役員手当は、監事の報酬月額を基礎として決定しており、こうした職務内容の特性や監事の報酬水準等を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であるとする。

4 役員の退職手当の支給状況(令和7年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	該当者なし				
理事	該当者なし				
監事	該当者なし				

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【法人の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
監事	該当者なし

【文部科学大臣の検証結果】

該当なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人の役員報酬への業績反映は、基本給と別に支給する賞与により行っている。当該賞与の額は、その期ごとに決定することとしているが、その場合、文部科学省国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案し、経営協議会の議を経て、その額を100分の20の範囲内で、増額又は減額することができる仕組みとしている。

なお、上記の業績反映の仕組みについては、今後も継続する予定である。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当法人教職員の給与水準を検討するに当たっては、国家公務員の給与水準を参考にしました。

なお、令和7年国家公務員給与等実態調査において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額が414,480円となっており、全職員の平均給与月額は424,979円となっている。

また、人件費の予算配分においては大学と部局の責任と権限を定め、管理運営における総長のリーダーシップを明確にするとともに、運営の効率化などに対応する財政の健全性を担保する方策を策定し、それに基づき適正な人件費管理を行うものとしている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当法人における給与への業績反映には、個人の評価結果(教員については、教育業績、研究業績、社会貢献等を判断して行うものとし、教員以外については、その者の勤務成績の評価により行うものとする。)を反映させるため、以下の制度等を積極的に活用している。

・ 昇格

勤務成績が優秀な教職員については、その者が従事する職務に応じ、かつ、総合的な評価に基づき、1級上位の級に昇格させることができる。

・ 昇給

勤務成績に応じて昇給させることができる給与制度を整備し、勤務成績が「極めて良好」である場合、管理職層の10%、中間・初任層の5%にA区分(8号俸昇給)を適用し、勤務成績が「特に良好」である場合、管理職層の30%、中間層の20%、初任層の20%にB区分(6号俸昇給)を適用している。

・ 降格・降給

勤務成績が不良な教職員については、その者が従事する職務に応じた下位の級に降格し、又は1号俸以上下位の号俸に降給させることができる。

・ 賞与(業績手当等)

成績率に8つ(年俸制教員においては9つ)のランクを設け業績を反映させている。なお、業績により変動する年俸制における業績変動賞与については、適用する職種等ごとにランクの設定を異にしている。

③ 給与制度の内容

教職員の給与は、国立大学法人大阪大学教職員給与規程の規定に基づき、基本給、賞与及び諸手当(基本給の調整額、管理職手当、医師等調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特別赴任手当及びその他勤務実績に応じて支給する各種手当)として支給している。

賞与は、期末手当及び業績手当からなり、その額については、その期ごとに定めることとしている。

また、年俸制適用者の給与は、国立大学法人大阪大学年俸制教職員給与規程の規定に基づき、基本年俸、業績変動賞与及び諸手当(基本年俸の調整額、管理職手当、医師等調整手当及びその他勤務実績に応じて支給する各種手当)として支給している。

年俸制適用者に支給される賞与は、教育・研究等の業績評価を考慮して決定される業績変動賞与のみとし、その額については、その期ごとに定めることとしている。

④ 給与制度の令和7年度における主な改定内容

令和7年度における主な改正内容は以下のとおりである。

- ・令和6年人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律」の改正等に準拠した改正。
 - 令和7年10月1日から給与表の切替え(各級の初号の額を引上げ、職責重視の給与体系への見直し)を実施。
 - 扶養手当の見直し(配偶者に係る手当を廃止(令和7年度は一部の職員に月3,000円)。子に係る手当額を月13,000円に引上げ(令和7年度は月11,500円))を実施。
- ・令和7年人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律」の改正等に準拠した改正。なお、改正を令和7年4月に実施した場合の当該給与改定の差額相当分を調整金として支給した。
 - 令和7年12月1日から初任給及び若年層の基本給の引上げ(平均3.3%)を実施。
 - 賞与の支給割合の引上げ(年間0.05ヵ月)を実施。
 - 医師等調整手当の支給月額の限度の引上げ(月500円)を実施。
 - 宿日直手当の医師当直について1,500円引上げを実施。
 - 通勤手当の支給月額の引上げ(月200円～7,100円)を実施。

2 職員給与の支給状況等

① 常勤職員の数

全常勤職員(令和8年4月1日時点):4,469人

注:常勤の在外職員、任期付職員及び再雇用職員を含む全ての常勤職員の総数

うち同一の職種等により通年で給与が支給された職員(対象常勤職員):3,406人

② 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	令和7年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当等	うち賞与
常勤職員	人 2,560	歳 47.9	千円 8,534	千円 6,081	千円 119	千円 2,453
事務・技術	人 883	歳 44.0	千円 7,036	千円 5,102	千円 142	千円 1,934
教育職種 (大学教員)	人 1,114	歳 52.9	千円 10,640	千円 7,475	千円 106	千円 3,165
医療職種 (病院看護師)	人 409	歳 44.2	千円 6,680	千円 4,828	千円 104	千円 1,852
技能・労務職種	人 3	歳 54.5	千円 6,401	千円 4,652	千円 50	千円 1,749
教育職種 (歯科技工士養成学校教員)	人 -	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
教育職種 (外国人教師等)	人 3	歳 60.8	千円 11,286	千円 8,026	千円 296	千円 3,260
医療職種 (病院医療技術職員)	人 148	歳 43.3	千円 6,737	千円 4,881	千円 122	千円 1,856
指定職種	人 -	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

非常勤職員	人 630	歳 37.4	千円 5,844	千円 4,567	千円 114	千円 1,277
医療職種 (病院医師)	人 92	歳 32.2	千円 3,311	千円 3,311	千円 105	千円 0
事務・技術職種 (特例職員)	人 50	歳 51.1	千円 6,127	千円 4,547	千円 141	千円 1,580
医療職種 (特例看護職員)	人 320	歳 30.7	千円 5,974	千円 4,455	千円 112	千円 1,519
医療職種 (特例医療技術職員)	人 76	歳 36.2	千円 5,954	千円 4,432	千円 140	千円 1,522

教育職種(定年延長)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	53	64.5	9,483	8,140	122	1,343
教育職種(特例教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-
技能・労務職種 (特例職員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	39	52.6	5,233	3,883	61	1,350

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:常勤職員の教育職種(歯科技工士養成学校教員)、指定職種および非常勤職員の教育職種(特例教員)については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、常勤職員全体の数値からも除外している。

注3:在外職員、任期付職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

注4:常勤職員の医療職種(病院医師)、非常勤職員の事務・技術、教育職種(大学教員)及び非常勤職員の医療職種(病院看護師)については、該当する職種がないため省略した。

注5:非常勤職員の事務・技術職種(特例職員)とは、常勤職員の事務・技術と同種の業務であり、本学では常勤職員として取り扱っている。

注6:非常勤職員の医療職種(特例看護職員)とは、常勤職員の医療職種(病院看護師)と同種の業務であり、本学では常勤職員として取り扱っている。

注7:非常勤職員の医療職種(特例医療技術職員)とは、常勤職員の医療職種(病院医療技術職員)と同種の業務であり、本学では常勤職員として取り扱っている。

注8:非常勤職員の教育職種(定年延長)とは、常勤職員の教育職種(大学教員)と同種の業務であり、本学では常勤職員として取り扱っている。

注9:非常勤職員の技能・労務職種(特例職員)とは、常勤職員の技能・労務職種と同種の業務であり、本学では常勤職員として取り扱っている。

〔年俸制適用者(常勤職員)〕

区分	人員	平均年齢	令和7年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	817	43.5	9,094	6,549	85	2,545
教育職種 (大学教員・年俸表(一))	人	歳	千円	千円	千円	千円
	123	46.1	9,265	6,930	0	2,335
教育職種 (大学教員・年俸表(二))	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-
教育職種 (大学教員・新年俸表(一))	人	歳	千円	千円	千円	千円
	694	43.0	9,063	6,480	100	2,583
教育職種 (大学教員・新年俸表(二))	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-

〔年俸制適用者(再任用職員)〕

区分	人員	平均年齢	令和7年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当等		
再雇用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	21	62.7	3,546	3,546	139	0
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	17	62.9	3,748	3,748	152	0
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-
医療職種 (病院医療技術職員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	-	-	-	-	-	-
技能・労務職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	4	62.0	2,688	2,688	85	0

[年俸制適用者(非常勤職員)]

	人	歳	千円	千円	千円	千円
非常勤職員	1,395	46.4	5,905	5,892	127	13
医療職種 (病院医療技術職員)	-	-	-	-	-	-
教育職種 (特任教員等)	796	45.6	7,082	7,082	126	0
事務・技術職種 (特任職員)	477	51.2	4,298	4,298	123	0
医療職種 (特任医療技術職員)	109	29.9	4,138	4,138	155	0
教育職種 (大学教員・年俸表(一)) (定年延長)	-	-	-	-	-	-
教育職種 (大学教員・新年俸表 (一))(定年延長)	3	64.5	8,833	7,559	74	1,274
事務・技術 (特定業務職員)	5	55.3	4,288	4,288	50	0

注1: 在外職員及び任期付職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

注2: 常勤職員の事務・技術、教育職種(大学教員)、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)については、該当する職種がないため省略した。

注3: 常勤職員の教育職種(大学教員・年俸表(二))については該当者が2人、教育職種(大学教員・新年俸表(二))については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、常勤職員全体の数値からも除外している。

注4: 非常勤職員の教育職種(大学教員)、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)については、該当する職種がないため省略した。

注5: 非常勤職員の医療職種(病院医療技術職員)、教育職種(大学教員・年俸表(一))(定年延長)については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、非常勤職員全体の数値からも除外している。

注6: 常勤職員の教育職種(大学教員・年俸表(一))と教育職種(大学教員・新年俸表(一))とは、常勤職員の教育職種(大学教員)と同種の業務であるが、給与形態が異なる職種である。

注7: 非常勤職員の事務・技術職種(特任職員)とは、常勤職員の事務・技術と同種の業務であるが、給与形態が異なる職種である。

注8: 非常勤職員の教育職種(特任教員等)とは、常勤職員の教育職種(大学教員)と同種の業務であるが、給与形態が異なる職種である。

注9: 非常勤職員の医療職種(特任医療技術職員)とは、常勤職員の医療職種(病院医療技術職員)と同種の業務であるが、給与形態が異なる職種である。

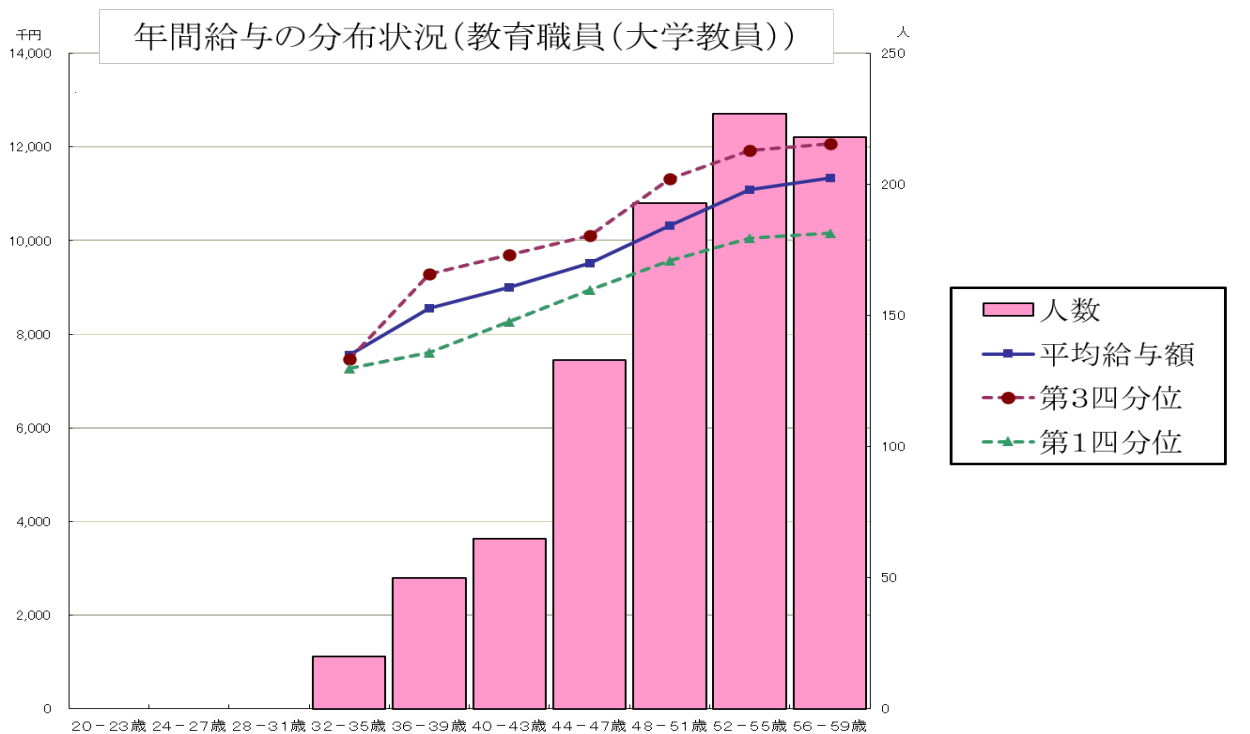
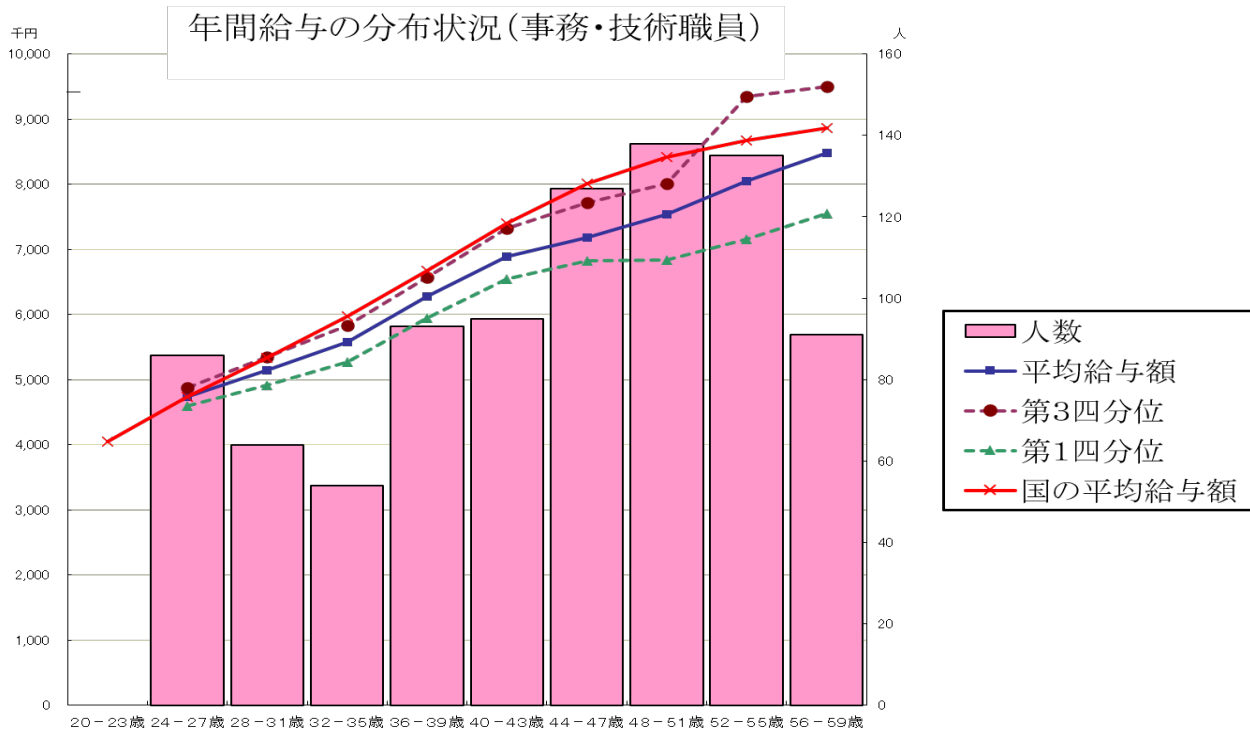
注10: 非常勤職員の教育職種(大学教員・新年俸表(一))(定年延長)とは、常勤職員の教育職種(大学教員)と同種の業務であるが、給与形態が異なる職種である。

注11: 非常勤職員の事務・技術(特定業務職員)とは、常勤職員の事務・技術と同種の業務であるが、給与形態が異なる職種である。

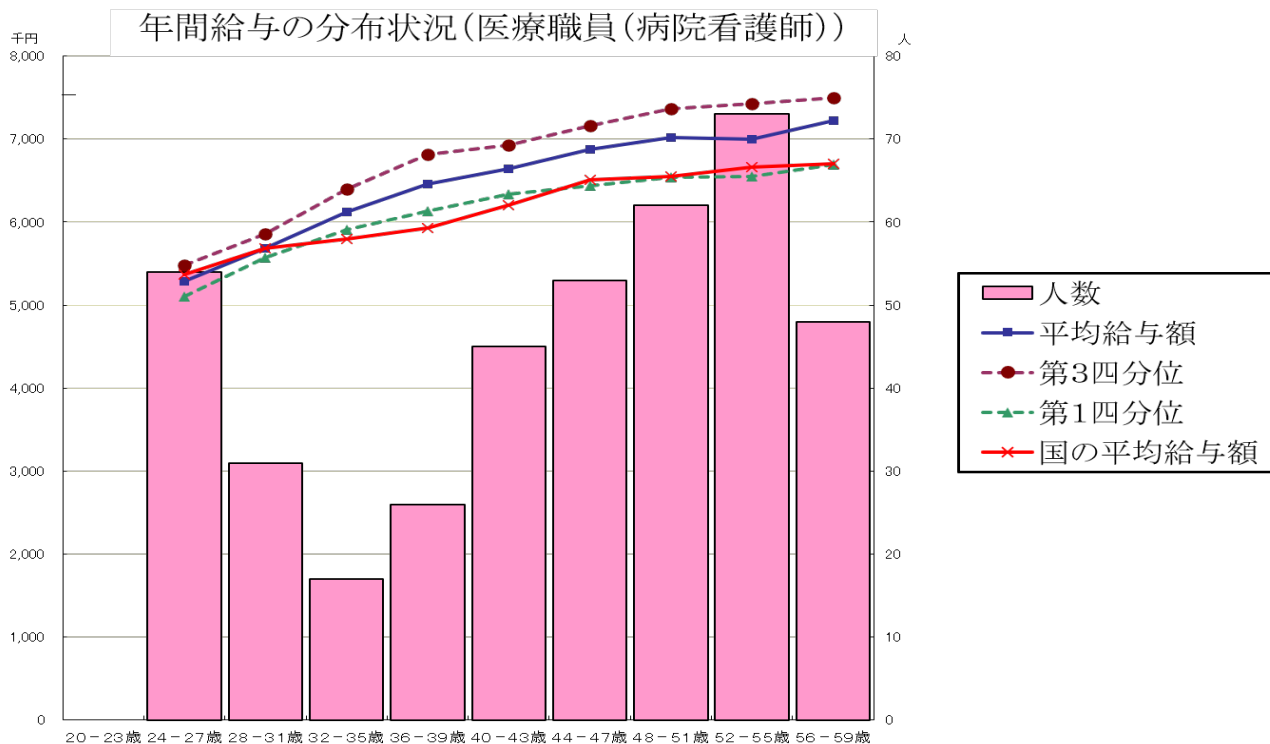
注12: 再任用職員の医療職種(病院看護師)、医療職種(病院医療技術職員)については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、再任用職員全体の数値からも除外している。

注13: 年俸制適用者(非常勤職員)については、本学では常勤職員として取り扱っている。

③ 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))[在外職員、任期付職員及び再雇用職員、年俸制適用者を除く。以下、⑤まで同じ。]



注:年齢28～31歳の該当者は1名であり、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、年間給与額については表示していない。



④ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
部長	15	57.6	11,002	12,203～9,651
課長	70	54.3	9,478	10,267～7,979
課長補佐	98	51.1	7,928	8,795～6,596
係長	331	46.6	7,234	8,488～5,338
主任	165	44.4	6,390	7,415～4,919
係員	204	31.4	5,066	6,559～4,290

(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
	人	歳	千円	千円
代表的職位				
教授	576	56.2	11,868	17,213～9,343
准教授	314	49.9	9,759	11,242～7,330
講師	70	49.1	9,147	10,088～7,333
助教	149	47.8	7,758	8,864～6,908
助手	5	58.3	7,639	7,870～7,499

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
代表的職位	人	歳	千円	千円
看護部長	2	-	-	-
副看護部長	4	55.0	8,585	9,057～8,118
看護師長	44	53.5	7,653	8,316～7,112
副看護師長	69	48.4	7,195	7,942～6,100
看護師	290	41.5	6,219	7,425～4,962

注:看護部長については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していない。

⑤ 賞与(令和7年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 52.0	% 52.0	% 52.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 48.0	% 48.0	% 48.0
	最高～最低	% 59.1～42.9	% 61.3～43.0	% 60.3～43.0
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 54.3	% 54.0	% 54.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 45.7	% 46.0	% 45.9
	最高～最低	% 50.4～30.2	% 50.4～32.0	% 50.4～34.0

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 49.9	% 49.9	% 49.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 50.1	% 50.1	% 50.1
	最高～最低	% 63.0～43.9	% 62.5～44.2	% 62.7～44.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 53.3	% 53.4	% 53.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 46.7	% 46.6	% 46.7
	最高～最低	% 61.9～41.8	% 61.4～42.1	% 61.6～42.2

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 49.1	% 47.7	% 48.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 50.9	% 52.3	% 51.6
	最高～最低	% 52.8～44.7	% 52.8～50.4	% 52.8～49.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 53.2	% 53.3	% 53.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 46.8	% 46.7	% 46.7
	最高～最低	% 52.8～34.3	% 52.8～35.4	% 52.8～39.1

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 93.0 ・年齢・地域勘案 94.9 ・年齢・学歴勘案 91.1 ・年齢・地域・学歴勘案 94.2 (参考)対他法人 108.4
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	※ 100を割っているため記載不要
給与水準の妥当性の 検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 43.61% (国からの財政支出額 79,032百万円、支出予算の総額 181,222百万円:令和7年度 予算) ※国からの財政支出額とは、年度計画の予算の収入における国の財源措置額(運営 費交付金、補助金等の名称の如何を問わず、国から交付される資金)の合計を指す。</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(令和6年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 本学の事務・技術職員と国家公務員(行政職(一)適用者)間での人員構成及び平均 年齢等の違いがあるため単純に比較できないが、給与水準は社会情勢に適合し、適 正なものであると考えている。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 法人の職員の給与水準は、職務の特性や国家公務員、民間企業の従業員の給与等 を勘案し、設定の考え方を明らかにすることが求められており、国家公務員と比べて給 与水準が高い法人は、その合理性及び妥当性について、説明責任を果たすべきことと されている。(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決 定)) 当該法人は、国家公務員の給与等を総合的に勘案したうえで、職員の給与水準を設 定しており、法人における給与水準の妥当性の検証結果から、適切な対応が執られて いると考える。引き続き、適切な給与水準の設定に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も引き続き社会情勢に適合した給与水準の維持に努めたい。

○医療職員(病院看護師)

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 105.2 ・年齢・地域勘案 101.0 ・年齢・学歴勘案 105.5 ・年齢・地域・学歴勘案 102.3 (参考) 対他法人 105.5
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>地域手当が12%であること、役職者の占める割合が大きいこと等が影響していると考えられる。</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 43.61% (国からの財政支出額 79,032百万円、支出予算の総額 181,222百万円:令和7年度 予算) ※国からの財政支出額とは、年度計画の予算の収入における国の財源措置額(運営 費交付金、補助金等の名称の如何を問わず、国から交付される資金)の合計を指す。</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(令和6年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 本学の看護師と国家公務員(医療職(三)適用者)間での人員構成及び平均年齢等 の違いがあるため単純に比較できないが、給与水準は社会情勢に適合し、適正なもの であると考えている。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果) 法人の職員の給与水準は、職務の特性や国家公務員、民間企業の従業員の給与等 を勘案し、設定の考え方を明らかにすることが求められており、国家公務員と比べて給 与水準が高い法人は、その合理性及び妥当性について、説明責任を果たすべきことと されている。(独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決 定)) 当該法人は、国家公務員の給与等を総合的に勘案したうえで、職員の給与水準を設 定しており、法人における給与水準の妥当性の検証結果から、適切な対を総合的に勘 案したうえで、職員の給与水準を設定しており、対国家公務員指数が全て100を上回っ ていることについての理由の説明及び給与水準の妥当性の検証結果から、国と職員構 成が異なること等を考慮すると、適切な対応が執られていると考える。引き続き、適切な 給与水準の設定に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	<p>今後も引き続き社会情勢に適合した給与水準の維持に努めたい。</p>

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 102.2

(注)上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、令和7年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

【事務・技術職員】

(扶養親族がない場合)

- 22歳(大卒初任給)
月額 232,000 円 年間給与 3,844,240 円
- 35歳(主任)
月額 301,600 円 年間給与 5,674,394 円
- 50歳(課長補佐)
月額 399,200 円 年間給与 7,612,836 円

※ モデル給与例の月額及び年間給与は、基本給及び地域手当(12%)を基礎として算出している。

※ 事務・技術職員の22歳及び教育職種の27歳について、地域手当は考慮していない。

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当(子1人につき11,500円、その他の扶養親族1人につき6,500円)を支給する(令和7年度)。

【教育職種】

(扶養親族がない場合)

- 27歳(博士課程修了初任給)
月額 347,400 円 年間給与 5,835,796 円
- 35歳(講師)
月額 410,400 円 年間給与 7,826,422 円
- 50歳(教授)
月額 543,500 円 年間給与 10,503,766 円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人における給与への業績反映は、個人の評価結果(教員については、教育業績、研究業績、社会貢献等を判断して行うものとし、教員以外については、その者の勤務成績の評価により行うものとする。)を反映させているため、Ⅱ-1-②「職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)」に掲げる制度等を積極的に活用している。

Ⅲ 総人件費について

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 34,350,565	千円 34,778,787	千円 35,802,021	千円 37,155,754	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 2,337,059	千円 3,156,575	千円 2,809,006	千円 2,531,204	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 25,791,673	千円 26,225,578	千円 27,422,563	千円 29,158,310	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 8,679,847	千円 8,836,367	千円 9,037,247	千円 9,459,197	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 71,159,145	千円 72,997,309	千円 75,070,839	千円 78,304,466	千円	千円

注: 中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

総人件費について参考となる事項

「給与、報酬等支給総額」は、国家公務員給与改定の状況も踏まえた給与水準の改定等により、前年度比1,353,733千円(3.7%)の増となった。

「非常勤役職員等給与」は、国家公務員給与改定の状況も踏まえた給与水準の改定等により、前年度比1,735,747千円(6.3%)の増となった。

「福利厚生費」は給与、報酬等支給総額の増加等により、前年度比421,950千円(4.6%)の増となった。

「最広義人件費」は、給与、報酬等支給総額、退職手当支給額、非常勤役職員等給与及び福利厚生費が増加したことにより、前年度比3,233,627千円(4.3%)の増となった。

IV 定年制度及び60歳以上の職員の給与制度

各職種における定年年齢及び給与制度については次のとおり。

事務・技術職、医療・看護職：従来は60歳であった定年年齢を令和7年度から2年に1歳ずつ段階的に引上げ65歳とする。

- ・61歳年度以降の働き方として既存の再雇用制度は残したまま定年引上げを導入している。

- ・61歳年度以降の職位として「シニア職位」(非管理職)を新たに設け、再雇用制度ではなく定年引上げを選択した者については、61歳年度に「シニア職位」に配置換えを行う。そのため実質的に役職定年制を導入している。

- ・シニア職位の基本給表を新たに設定し、配置されたシニア職位の役割に応じて給与が決定する仕組みとなっている。

教育職：従来は63歳であった定年年齢を65歳(平成22年度からは64歳、平成25年度からは65歳へと段階的に引上げ)に引き上げた。

- ・役職定年制の導入はないが、64歳、65年度時の給与額については、63歳年度の給与額から減額が行われている。

IV その他

II-3 給与水準の妥当性の検証等について

この比較指標については、地域手当が含まれた年額にて算出している。当該手当の区分は、20%支給地域、16%支給地域、15%支給地域、12%支給地域、10%支給地域、6%支給地域、3%支給地域、となっており、本学は12%支給地域(吹田市、箕面市、豊中市)、10%支給地域(枚方市、茨木市)及び16%支給地域(大阪市)に該当しているが、大学の管理運営の必要性から統一的に12%支給地域として取り扱っている。